(様式第 1 - 1 号)

令和 年 月 日

徳島県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

参加申込書

「令和 6 年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」公募型プロポーザル募集要項の各条項を了承した上で、本公募に参加を申し込みます。

(担当者連絡先)

担当者所属	
担当者氏名	(フリガナ) _____
住所	〒 _____
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

(様式第1-2号)

年 月 日

徳島県知事 様

共同企業体の名称
代表構成団体の
所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

参加申込書

「令和6年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」公募型プロポーザル募集要項の各条項を了承した上で、本公募に参加を申し込みます。

【構成員（代表構成団体を除く）】

構成団体	所在地	
	商号又は名称 代表者 職・氏名	
構成団体	所在地	
	商号又は名称 代表者 職・氏名	

(担当者連絡先)

担当者名	(フリガナ)
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

※本様式に併せて、共同企業体連絡先一覧を提出してください。

共同企業体連絡先一覧

(共同企業体の名称)

【代表構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所属部署	
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

【構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所属部署	
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

【構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所属部署	
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

徳島県知事 様

共同企業体の名称
代表構成団体の
所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

共同企業体協定書兼委任状

「令和6年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」公募型プロポーザル募集要項に基づき、共同企業体を結成するにあたり、下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該事業の実施事業者となった場合は、各構成団体は実施事業者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成団体(受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の構成団体(委任者)	<構成団体> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
	<構成団体> 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の成立、解散の時期及び委任機関	_____年___月___日から当該事業期間の終了後___か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記事業の実施事業者とならなかった場合はただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に県の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 事業に係る提案・各種手続きに関する件 2 協定締結に関する件 3 国補助制度の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

(様式第3号)

年 月 日

徳島県知事 様

所 在 地
称号又は名称
代表者 職・氏名

印

誓 約 書

私は、「令和6年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、本プロポーザル募集要項及び仕様書の内容を承知しています。
- 2 私は、本プロポーザル募集要項に記載の参加資格要件を満たしています。
- 3 私は、提出した関係書類に虚偽または疑わしき内容があった場合に、徳島県から根拠資料の提出または調査に必要な書類の提出を求められたときは速やかに提出します。
- 4 私は、必要な応募資格を満たしていないことが判明したときは、協定解除等の措置を受けても、異議を申し立てません。

(様式第4号)

法人概要書

商号又は名称		
代表者 職・氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
売上高		
従業員数	(うち常勤 名)	年 月 日時点
事業概要		
担当者 職・氏名		
電話番号		
E-mail アドレス		

(様式第5号)

事業履行実績表

商号又は名称：

No.	業務名	発注者	業務概要		
			業務内容	契約額(千円)	契約期間
1					
2					
3					
4					
5					

※過去5年の期間(2019年10月1日以降)において実施した(あるいは実施中の)実績を記載すること。

※実績案件ごとに契約書又は協定書の写しを添付すること。

※「契約額(千円)」欄について、「初期費用・維持費用ゼロ円」といった発注者に費用負担が生じない事業モデルでの充電設備の設置の場合は「0円」と記載すること。

「令和6年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」 質問書

当該事業に係る募集要項等について下記のとおり質問します。

質問者	事業者名称		
	担当者所属・役職		
	担当者氏名		
	電話番号		
	メールアドレス		
質問内容	資料の種類	該当箇所	質問

※質問内容は箇条書きとし、簡潔・明瞭に記載すること。

※質問が複数ある場合は、【質問1】、【質問2】・・・として追記すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式第7-1号)

年 月 日

徳島県知事 様

(共同企業体の名称)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

企画提案書

「令和6年度県有施設等への電気自動車用急速充電設備導入事業」公募型プロポーザルの企画提案書等を提出します。

(様式第7-2号)

チェックリスト

募集要項 該当箇所	内容	記載確認 (記載した 項目には○ を記入)
9 企画提案書		
(1)	実施概要	
(2)	事業実施スケジュール	
(3)	整備方針	
(4)	導入設備の仕様・運用方針	
(5)	維持管理・運営方法	
(6)	利用料金	
(7)	県内事業者の活用	
(8)	災害レジリエンス強化	
(9)	普及啓発	
(10)	独自提案	